

1936	昭和11. 1.16	新潟市長の主唱の下で、県下市町村長一同による衆議院議員選挙の選挙粛正申合せが公表される(⑧445)
	2.2	第19回衆議院議員総選挙。民政党7, 政友会4, 国民同盟2, 社大党1人当選する(⑧445)
	2.26	2・26事件起こる
	3.13	五泉人絹織物工業組合組織される(⑧567)
	3.19	県特高課、大本教の一掃に着手する(⑧787)
	4.22	関屋延之助(熊本県知事), 新潟県知事となる(⑧446)
	4.26	北蒲原郡堀越村の小作争議, 調停成立する(⑧460)
	5	中蒲原郡曾野木村地内の合子ヶ作河川敷払下げ問題をめぐり, 県河港課と特高課が対立する(⑧461)
	6	知事を会長とする雪害調査会が設置される(⑧423・591)
	7.19	県下最初の日鮮融和団体として魚沼郡十日町地区に新光協和会が結成される(⑧780)
	8.23	北日本農民組合年次大会, 反ファッシュヨ人民戦線と農民戦線の統一を決議し, 全国農民組合新潟県連合会に合同を申し入れる(⑧629)
	8	昭和10年度決定の融和事業完成10か年計画に基づき, 新潟県社会事業協会融和部が発足する(⑧771)
	9. 1	新潟市に新潟鉄道局が開局する(⑧524)
	9	新潟県庁内に職業課が新設される(⑧387・390)
	10. 2	ひとのみち教団新発田支部解散する(⑧787)
	10. 8	県雪害調査会, 「雪害対策要綱」を知事に答申する(⑧591)
	12.2	県会, 政友会・民政党の両党議員協同の下に土肥警察部長不信任を決議。翌年1月9日同部長は転任となる(⑧448)
1937	昭和12. 1.	新潟青果株式会社設立。県内青果物・漬物等を満州朝鮮方面へ販売する(⑧808)
	4. 9	民政党・政友会両県支部, 第1回政民連携委員会を開き, 林内閣排撃のため提携を申し合わせる(⑧449)
	4.3	第20回衆議院議員総選挙。民政党8, 政友会4, 国民同盟2, 社大党1人当選する(⑧450)
	4	新発田第16連隊・高田第30連隊, 満州国守衛のため派遣される(⑧759)
	7. 7	蘆溝橋事件が起こり, 日中戦争はじまる。8月, 在満の新発田第16連隊・高田第30連隊, 華北の山西作戦に出動する(⑧579)
	8.25	新潟県銃後会設立協議会開催, 銃後会設立を決める。事務局が県学務部社会課に置かれる(⑧580)
	8.3	県, 銃後産業振興対策委員会を設置し, 銃後産業経済の強化進展をめざす。また市町村にも同組織の設置を督促する(⑧596)
	9.1	新発田第116連隊・高田第58連隊が編成される。10月上海に上陸, 上海・南京・徐州作戦に参加する(⑧579・759)
	9.15	新潟市で防空訓練を行う。17日にも防火訓練を実施する(⑧582・605)
	9.24	第1回新潟地方警備協議会, 県庁で開催され防空警備体制の整備につき協議する(⑧581)
	9.29	県総務部長, 市町村に対し, 昭和13年度予算編成にあたり, 歳出の整理節約をはかるよう指示する(⑧587)
	9.29	新潟市に万代百貨店(新潟大和の前身)開業。翌30日小林百貨店(新潟三越百貨店の前身)開店する(⑧831)
	9	県経済部, 市町村長・農会長あてに通牒を發し, 自給肥料の増産, 肥料の改善対策を講じるよう指示する(⑧599)
	10. 5	知事を会長とする国民精神総動員実行委員会, 第1回会合を開催し, その実施計画を樹立する(⑧602・610)
	10.上	満州事変直後から新潟市役所に届けられた国防献金・慰問金が4万円を突破する(⑧603)
	11. 1	県, 県防空委員会を設置し, 消防組・防護団を統合して防空体制の整備をはかる(⑧581)

	11.22	関屋知事, 県会における昭和13年度予算説明で, 県債を抑制し一般経費緊縮節約をはかったと述べる(⑧584)
	11	県, 興行取締りに関する基本的方針を県令で定める(⑧641)
	12.15	人民戦線事件起こり, 新潟県でも北日本農民組合の玉井潤次ら20人が治安維持法違反で検挙される(⑧630)
1938	昭和13. 1. 1	中魚沼郡十日町の劇場の屋根が, 映画上映中, 雪の重みで崩れ落ち, 死者69人を出す惨事となる(⑧424)
	1.12	満州開拓青少年訓練生募集, 新潟県より12人応募。昭和16年6月までに約1800人渡満する(⑧750・753)
	2. 5	全国農民組合新潟県連合会長稲村隆一, 一部全農組合員を率いて新潟県農民連盟を結成する。残留した全農組合員, 三宅正一を中心に大日本農民組合新潟県連合会を2月12日発足させる(⑧631)
	2.25	商工業青年移民を募るため, 県が「大陸雄飛商工青年奨励ノ件」を県下に通達する[新潟県報]
	3. 2	魚沼3郡と東頸城郡の豪雪4郡対策委員, 豪雪対策を知事に陳情。翌日上京して貴衆両院議長・関係大臣にも陳情する(⑧591)
	3	新潟市に満州国名誉領事館開設される(⑧808)
	4. 1	国家総動員法公布される(⑧836)
	4. 2	地主の土地所有権に制限を加え, 耕作農家の地位向上をはかるため「農地調整法」公布される(⑧673)
	4.28	新発田区裁判所の公衆便所に反政府的な落書きが見つかり, 捜査が行われる(⑧788)
	4.末	県警察部, 県内盛り場の一斉取締りを実施。男女学生・良家子女・官公吏など多数検束し説諭する(⑧606)
	6. 9	文部省, 「集团的勤労作業実施二関スル通牒」を出し, 中等学校生徒の勤労動員はじまる(⑧652・682)
	6.24	中村安次郎(鹿児島県知事), 新潟県知事となる(⑧585)
	7~8.	県下各地で部落常会指導者講習会が開かれる(⑧611)
	8.12	政府, 新潟港を満州開拓民の出発港とする(⑧742)
	8.18	大日本農民組合第1回大会, 亀田町で開かれる(⑧632)
	8.25	新潟県農民連盟第1回大会, 新潟市で開かれる(⑧632)
	8.27	北日本農民組合第23回大会, 階級闘争主義の排除と全体主義を基調とする新行動要領を決定(⑧632)
	8	戦時経済統制違反を取り締まる機構として, 県警察部に保安課を, 各警察署に経済保安係を設ける(⑧836)
	10.11	県, この日から1週間を銃後援強化週間とし, 婦人団体・教化団体を糾合し, 一大運動をすすめる(⑧583)
	11	天理本道第1次検挙。新潟県関係者3人検挙される(⑧787)
1939	昭和14. 1.	県下農村部の部落常会設置数が全部落4577に対し5959を数える。都市部の町内会設置率は低調(⑧613)
	2	県銃後会が編成替えされ, 町村単位の銃後奉仕会となる(⑧584)
	3	日本軽金属株式会社, 中蒲原郡烏屋野村に進出し, アルミニウムの生産をはじめる(⑧660)
	4. 1	「警防団令」が施行され, 消防組と防護団を統合した警防団が誕生する。県下402町村に警防団が設置される(⑧584)
	4	県立新潟工業学校・柏崎工業学校が開校する(⑧649)
	4	県内在住朝鮮人の皇国民化をすすめる団体として, 県知事を会長とする新潟県協和会が結成される(⑧781)
	5	日本曹達株式会社が新発田町に工場を設立する(⑧661)
	5	県職業課, 満州への分村移民と青少年義勇軍送出しのための基本調査結果を発表する(⑧745)
	6	昭和肥料鹿瀬工場, 日本電気工業と合併して昭和電工株式会社鹿瀬工場となる(⑧661)
	7. 8	「国民徴用令」が公布される(⑧664)
	7.23	新潟市で興亜大博覧会開会式を挙げる(⑧838)

		7	県選出代議士・県議・県総務部長ら上京, 雪害対策を大蔵・農林・厚生各省に陳情する(⑧592)
		8.1	第4回新潟県選挙粛正委員会, 部落(町内)常会を通じて県会議員選挙粛正の徹底をはかる(⑧592)
		8.27	中村知事急逝する(⑧586)
		8.28	無産政党・農民団体各派, 協議会を開き, 県会議員候補者を立て, 戦線を統一して選挙に臨むことを決める(⑧594)
		8.29	政友会・民政党連合選挙対策委員会, 県会議員選挙で小会派の進出を阻むため, 両党の立候補者数を調整する(⑧594)
		9. 1	この日から毎月1日が「興亜奉公日」と定められる(⑧607)
		9. 5	君島清吉(福島県知事), 新潟県知事となる(⑧586)
		9.25	県会議員選挙。民政党26, 政友会19, 東方会2, 社会大衆党1, 国民同盟1, 中立1人当選する(⑧594)
		9	県内の中小石油精製業者が合同して大協石油株式会社を設立する(⑧663)
		11.末	県内農家の自動耕耘機保有台数231台に達する(⑧669)
		12.11	「小作料統制令」施行, 小作料が凍結される(⑧674)
		12.28	北魚沼郡小出町の神社拝殿から反戦ビラ発見され, 捜査が行われる(⑧789)
		12	青年団員・学校生徒木炭増産勤労報国運動が実施される(⑧652)
1940	昭和15. 1.30		北日本汽船・大連汽船・朝鮮郵船の3社が合併し日本海汽船が成立, 2月から北鮮航路の運航を開始する(⑧530)
		1.3	「新潟県木炭配給統制規則」を公布し, 木炭が配給制となる(⑧692)
		1	県内石油販売の一元化に伴い, 新潟県石油販売株式会社が設立される(⑧798)
		2.25	北陸4県雪害対策連盟協議会, 福井市で開催。雪害に対する適切な対策を求める決議を行う(⑧592)
		2~4.	三菱鉱業佐渡鉱山で働く朝鮮人労働者, 待遇改善を求めストライキに突入する(⑧783)
		3.22	「貸座敷料理屋其ノ他営業時間等二関スル件」の県令が出され, 貸座敷・料理屋・カフェ・ダンスホール・映画館等風俗関係の営業時間が制限される(⑧637)
		4. 9	安井誠一郎(拓務省拓務局長), 新潟県知事となる(⑧586)
		4	小学校教員給与が全額県費支出となる。翌年半額は国庫負担に変わる(⑧648)
		5. 4	新潟満蒙開拓館(満州移住協会が経営する全国最初の移民希望者宿泊等の施設)が新潟に開館する(⑧745)
		6. 2	新潟県東亜連盟協会が結成される(⑧621)
		6. 3	社会大衆党新潟支部連合会が解党する(⑧621)
		6	政府, 新潟県に米60万石の移出を命じる。安井知事, これに反対し国の要請を返上したため, 翌年1月退官を命じられる(⑧835)
		7. 7	「奢侈禁止令」公布。このため燕町の洋食器工場70数社のうち, 7社を除き軍需品下請工場となる(⑧821)
		7.31	新潟県内の旬週刊紙一斉に廃刊, ついで日刊11紙が廃刊となり, 6紙が残る(⑧643)
		8. 1	東京市内に「贅沢は敵だ」の看板がたてられる。この年から日常生活に対する規制が強まり, 戦時色が深まる(⑧639)
		8. 7	立憲政友会県支部が解党する(⑧622)
		8. 9	県特高課, 第18回新潟県農村問題対策懇談会で農業尽忠運動を提唱する。県下各町村に農業尽忠会の結成があいつぐ(⑧635)
		8.2	農村問題懇談会解消し, 県農業尽忠連盟準備会発足する(⑧635)
		8.22	民政党県支部が解党する(⑧622)
		8	大日本農民組合新潟県連合会(8月23日), 新潟県農民連盟, 北日本農民組合(8月30日), 県特高課の命令により, あいついで解散する(⑧635)

	8	政府、「臨時米穀配給統制規則」を公布。10月には「米穀管理規則」を制定し、米の割当配給制と国家管理がはじまる(⑧705・834)
	9.3	浅井十三郎の詩集『越後山脈』が刊行される(⑤510)
	10.15	県、内務省訓令に基づいて「部落会町内会整備要領」を発し、部落会、町内会および隣組組織の整備をはかる(⑧616)
	10～11.	県下各地で部落会・町内会指導者錬成講習会が開催される(⑧612)
	11.15	県庁内に拓務課を新設、主として満州農業移民促進業務にあたる(⑧746)
	11	新潟市、町内会構成世帯数の均等化と連合町内会の改組、隣組設置を奨励する方針を打ち出す(⑧619)
	12. 1	新潟県中央新聞(北越新報・越佐新報の統合)と上越新聞(高田新聞・高田日報の統合)が創刊される(⑧644)
	12. 9	国民精神総動員運動新潟県支部が解散する(⑧623)
	12.13	大政翼賛会新潟県支部発会式が挙行される(⑧624)
		◇産業組合の事業が拡大、昭和10年度に比べ、貯金額で2.8倍、購買額で4.7倍、販売額で7.0倍に増加する(⑧675)
		◇朝鮮の清津港に新潟市満鮮貿易幹旋所が開設される(⑧808・838)
1941	昭和16. 1. 7	土居章平(石川県知事)、新潟県知事となる(⑧627)
	1.17	挙県一致体制を整えるため、県会に県議俱樂部が発足する(⑧627)
	1.28	東京電燈信濃川発電所が完成。出力16万5000キロワットで当時日本一の規模となる(⑧537)
	2. 7	大政翼賛会新潟県支部、青壮年団を組織することを決定する(⑧625)
	2. 9	長岡市で北陸4県雪害対策連盟総会。長野県の参加が決まり、名称を北信5県雪害対策連盟と改める(⑧424)
	2.17	新潟県食糧増産推進本部設置。各市町村に食糧増産指導部が設けられる(⑧706)
	3.1	新潟県青少年団結成式を行う。団長県知事(⑧723)
	3.1	新潟県農業尽忠会連盟が結成される(⑧636)
	3	県内織物工業組合の統合はじまる。25の組合を見附・新潟・十日町・加茂・栃尾・五泉の6織物工業組合に統合する(⑧816)
	3	新潟港関係の運輸業に従事する新潟運送船ほか3社が合併し、新潟運送株式会社が設立される(⑧809)
	4. 1	国民学校令により、小学校が国民学校となり、義務教育8年制と大教科制が採用される(⑧645)
	4. 3	治安維持法違反容疑で中蒲原南部郷保健組合、葛塚保健組合の医師や書記10人が検挙される(⑧342・636)
	4	県下中等学校の校友会が解散し、学校単位に学徒報国団が結成される。6月新潟県中等学校報国団が組織される(⑧651)
	5. 5	第1回県協力会議開かれる(⑧627)
	5	農地開発営団新潟事務所が開設され、開田開発事業にあたる(⑧713)
	5	県下の多くの市町村で翼賛青壮年団の結成がすすむ(⑧625・698)
	6. 1	赤谷鉱山鉄鉱石の輸送のため、赤谷線(赤谷～東赤谷間)開通する(⑧811)
	6.1	県、「生活必需品配給機構整備要綱」を県内市町村に出し、以後、商業統制組合の業種別組織化が進められる(⑧832)
	7.23	各種農業団体の協力体制確立をめざし、新潟県農業協力会が結成される(⑧727)
	7	「新潟県重要農産物増産計画」を策定、この年の米増産を約23万石とし、総生産目標を約427万石(実績約364万石)と定める(⑧709)
	8. 1	新潟日日新聞(新潟新聞・新潟毎日新聞統合)創刊される(⑧644)

	8.19	県議俱樂部總會。土居知事以下5部長も出席、前年の県会要望事項等につき質疑応答を行う(⑧628)
	8.27	大政翼賛会県支部常務委員会、第一次分の翼賛推進員4000人を決める(⑧626)
	9. 1	国策会社帝国石油株式会社設立、県下石油鉱区の大半を鉱区とする(⑧797)
	9	新潟臨港開発会社線の沼垂～新潟臨港間、国有となる(⑧811)
	11.25	県、「作付統制細則」を制定。果樹・桑・花等を不急作物として、17年からの作付けを制限する(⑧706)
	11.25	生活綴方事件が起こり、黒条小学校教員寒川道夫ら8人が検挙される。翌年2月および4月さらに7人が検挙される(⑧486)
	12. 8	日本海軍、真珠湾攻撃。太平洋戦争はじまる(⑧697)
	12. 8	県農会、「農業戦争方略」を発表し、農民に対し食糧増産を督励する(⑧733)
	12.17	新潟県翼賛壮年団結団式挙行される(⑧699)
	12.19	町内会、部落会がほぼ全県下に組織され、市町村常会定例日を毎月20日とする(⑧728)
	12	県警察部、年末年始の生活必需品の一斉取締りを実施、違反件数579件、人員658人に及ぶ(⑧837)
	12	新発田国民学校、昭和2年アメリカとの交換で得た「青い目の人形」を目障りとして「監禁」する(⑧640)
		◇政府、産業統制を強化、各物資ごとに配給統制をはかる。9月県酒類販売株式会社、11月醤油統制株式会社、12月新潟味噌統制株式会社など、各種配給統制会社の設立がすすむ(⑧799)
		◇北蒲原郡赤谷村の赤谷鉱山、本格的な採鉱を開始する(⑧807)
1942	昭和17. 1. 1	新潟市内映画館で真珠湾攻撃を伝えるニュース映画が上映され、連日大入りとなる(⑧641)
	1. 8	この日から毎月8日を「大詔奉戴日」とすることとなり、「興亜奉公日」は廃止される(⑧638)
	1	柏崎市出身者を中心として、「満州国柏崎村建設期成同盟会」を結成し、団員募集を開始する(⑧749)
	1	「繊維製品配給消費統制規則」施行、衣料は切符制となる(⑧817)
	3.1	国民無尽商会と北越産業無尽会社が合併し、大光無尽会社となる。本店長岡市(⑧830)
	4. 1	東北配電株式会社発足、県下の電力供給業者が統合される(⑧797)
	4.19	新潟県木材株式会社(県木社)設立総会を開催する(⑧689)
	4.3	第21回衆議院議員総選挙(翼賛選挙)。定員15人中、翼賛政治体制協議会推薦候補12人、非推薦候補3人当選する(⑧701)
	4	新潟県石炭株式会社・新潟県燃料配給株式会社が設立される(⑧799)
	5. 8	大日本婦人会新潟県支部発会式(愛国婦人会・国防婦人会・連合婦人会を統合)が挙行される(⑧725)
	5.19	灯台社(エホバのみを唯一神とする宗教)の教理を宣伝した女性信者検挙される(⑧787)
	6.2	2市356町村の市町村会議員選挙が行われる。市町村詮衛会の推薦候補者の当選率、高率となる(⑧702)
	6	新潟港港湾荷役業者が合同し、新潟港運株式会社を設立する。翌18年新潟臨港開発株式会社も参加、新潟港の港湾荷役業者は1社だけとなる(⑧809)
	7. 1	県内13か所に県地方事務所を開設する(⑧717)
	8. 1	県内大手製油会社早山石油・新津石油が旭石油と合併して、昭和石油株式会社が設立される(⑧798)
	8.3～5	新潟県翼賛壮年団、郡市壮年団幹部講習会を開き、組織を上・中・下越の3ブロックとし、年2回以上の協議会開催を決める(⑧703)

	9	県内金物工業組合を統合し、新潟県利器工業組合結成。資材割当て、共同購入などを一括実施する(⑧819)
	10.15	大森無尽商行・相互信用無尽会社・第一共栄無尽会社の3社が合併して、新潟無尽会社となる。本店新潟市(⑧830)
	11. 1	県内の日刊新聞3紙が統合し、新潟日報が誕生する(⑧644)
	11. 1	製鉄原料の蛍石輸送のため、只見線小出～大白川間開通する(⑧523・811)
	11	県知事、「鉱山勤労報国隊編成命令」を発し、鉱山労務等への動員を推進する(⑧804)
	12. 1	食糧管理法に基づく一元的米配給機構として、新潟県食糧営団が設立される(⑧836)
	12. 7	長岡銀行と六十九銀行が合併し、長岡六十九銀行となる(⑧829)
	12.14	県主催の新潟県中小商工業再編協議会を開催。金物・呉服商等指定10業種の転廃業を推進する(⑧833)
		◇中蒲原郡金津村の中野興業、国策会社帝国石油と合併する(⑦704)
1943	昭和18. 3. 9	県、大地主90人を招き、自作農創設のため皇国農村運動に協力を要請する(⑧736)
	3.29	第四銀行を中心に、新潟・百三十九・柏崎・安塚・能生銀行が合併する(⑧829)
	3	県内織物業企業整備により、遊休織機の回収・屑鉄化はじまる(⑧818)
	4. 1	「中等学校令」が施行され、修学期間が4年となる(⑧651)
	4. 1	改正師範教育令が施行され、師範学校は専門学校に昇格する。また新潟・高田両師範学校は第一、第二師範学校となり、長岡女子師範学校は第一師範学校女子部となる(⑧652)
	4	高田高等女学校教諭、生物の授業内容が不敬罪に当たるとして検挙される(⑧790)
	4	吉田綿織物工業小組合、陸軍の衛生材料品の製造をはじめ。同年、見附・栃尾・十日町でも軍需材料の生産を行う(⑧817)
	5	県、「農家保有薪供出運動要綱」を定め、薪の供出運動を展開する(⑧694)
	6	県内バス業者の統合はじまる。翌年5月までに頸城鉄道・長岡鉄道・中越自動車・新潟交通の4社に統合される(⑧533・811)
	7. 1	前田多門(元大使館参事官)、新潟県知事となる[新潟県議会史]
	7	県農会、県内農家の半数10万戸の満州移民計画を発表(⑧746)
	7	新潟港運送株式会社設立認可(港湾輸送・倉庫業・陸上運送業等を統一、設立登記は昭和20年8月14日)される(⑧810)
	8	新潟県貨物自動車運送事業組合、運輸統制組合になる(⑧813)
	9. 1	長岡市津上安宅製作所課長大沢三郎・河田寛康、工場内での文化活動が治安維持法違反として検挙される(⑧793)
	9.28	県、皇国農村確立運動の推進主体として農林計画室を新設、紫雲寺村等8か村を標準農村に指定し、自作農化をすすめる(⑧735)
	10. 1	新潟商工経済会創立。長岡・高田に支部事務所をおく。これに伴い県内の商工会議所は消滅する(⑧841)
	10.29	県、「女子勤労働員ノ促進ニ関スル件」を布達、以後、女子の軍需工場等への動員増加する(⑧763)
	11	貨物輸送線として、新潟駅～越後線関屋間が開通する(⑧811)
	12.21	新潟県農業会結成される(⑧727)
	12.31	長岡六十九銀行、長岡貯蓄銀行を合併する(⑧830)
	12	新潟瓦斯会社、長岡瓦斯・三条瓦斯両社を合併する。翌年4月、北陸瓦斯会社と改称(⑧797)
	12	新潟塩業株式会社設立され、県内の塩専売を統制する(⑧799)
	12	三協鉄山株式会社設立、中蒲原郡川内鉱山で鉄鉱石の採鉱を再開する(⑧807)

1944	昭和19. 1.18	政府, 中等学校3年以上の生徒を年間4か月を標準として, 工場等へ動員することを閣議決定する(⑧653)
	2. 1	映画フィルムの大削減にともない, 県内の映画館数39館から22館となる(⑧642)
	2	間瀬銅山株式会社, 西蒲原郡間瀬村の銅鉱を再開発する(⑧807)
	3. 4	「高級享楽停止ニ関スル具体策要綱」により, 芸妓置屋, 待合, カフェー等が1年間休業となる(⑧638)
	3.1	県と新潟市共催で米英撃滅新潟市民大会開催される(⑧854)
	3.1	南魚沼郡下の各町村, 県の要請を受けて第1次女子勤労挺身隊を編成, 15日各工場への派遣を開始する(⑧763)
	3	新潟日報が紙面を削減。軍事輸送力増強に協力するとして, 夕刊発行を休止, 朝刊を4ページ(月・木曜2ページ)とする(⑧644)
	3	商工組合中央会新潟県支部, 県庁分室内に設置される(⑧800)
	3	三条市内の金物商, 軍需に応じるため, 三条軍需工業株式会社を設立する(⑧820)
	4. 1	県下公私立商業学校と商工・農商学校の商業科の募集を停止し, 工業学校・工業科に転換する(⑧652)
	4. 1	加茂農林学校併設青年学校教員養成所が新潟青年師範学校と改称, 専門学校に昇格する(⑧652)
	4	県内5市, 鮮魚の隣組配給を実施する(⑧848)
	5	高田のカトリック教会神父サヴェルボルン, 聖書中の黙示録の解釈が治安維持法違反として検挙される(⑧644)
	6. 8	新潟県地方木材株式会社が設立される(⑧691)
	6.3	政府, 「疎開促進要項」を定め, 学童の集団疎開をはじめ。新潟県は約1万5200人の学童を受け入れる(⑧655)
	7. 6	県内中等学校長会, 愛知県下の航空機関係を中心とする工場に, 4・5年生を動員する計画を決定する(⑧654)
	7.19	中越地方に集中豪雨(この日から数日続く)。死者28人, 流出倒壊埋没家屋1万9780戸, 田畑冠水約3万7000町歩に達する(⑧845)
	7	大水害による都市部の野菜不足深刻化。闇販売と買出しが横行する(⑧846)
	8. 8	県, 大政翼賛会・翼賛政治会と共催し, 「サイパン復仇, 米英撃滅県民総蹴起運動」をこの日から1週間実施する(⑧845)
	9.1	新潟市, 冬季の燃料確保のため, 12月まで市民延べ6000人を動員, 岩船郡上海府村で薪生産にあたらせる(⑧694・849)
	9.15	県下一斉に米の横流し(買出し, 闇売買)を取り締まる。9月19日までの検挙者1209人(⑧846・854)
	10.1	県, 「青果物出荷配給措置要綱」を決定し, 7月大水害以来の野菜供給不足の打開をはかる(⑧846)
	11. 4	第四銀行, 新潟貯蓄銀行・新潟興業貯蓄銀行を合併する(⑧830)
	11. 8	県・大政翼賛会・翼賛政治会の共催で, 一億憤激米英撃滅新潟県民大会を開催する(⑧854)
	11	三条市に新潟度量器製作所設立し, 軍需用曲尺の製造にあたる(⑧820)
	12.15	西蒲原郡黒埼村女子勤労挺身隊, 大阪毛織株式会社に動員される(⑧764)
1945	昭和20. 1.	昭和20年度国民学校初等科の教科書, 2年生から6年生までの児童2人に1冊の割合で配給とすることとなる(⑧858)
	1	新潟市の最深積雪が1メートルを超える。市バス連日運休, 米・燃料の配給とまる(⑧856)
	2. 1	地方行政協議会の編成替え実施され, 北陸地方行政協議会が解体, 新潟県は関東信越地区に編入される(⑧856)
	2. 1	町村金五(元内務省警保局長), 新潟県知事となる(⑧857)
	2	高田測候所最深積雪3.7メートルを記録する(⑧856)
	3	商工経済会ほか県内の経済統制の12団体が参加して, 新潟県商工経済総力推進協議会を組織する(⑧841)

	3	新潟市の公共待避壕などの防空施設の整備がすすむ。長岡・高田・三条など他の4市3町防空指定都市の整備計画もすすめる(⑧862)
	3	新潟市内に強制的な集団疎開実施のうわさ話が流れ、衣類その他の物資類をもち出し疎開する者が行列をなす(⑧864)
4. 1		県警察部、「疎開物資取締計画」を示し、都市住民の衣料品以外の疎開もち出しを禁じる(⑧865)
4. 9		畠田昌福(内務省調査官)、新潟県知事となる(⑧859 ⑨44)
	4.13	米軍機B29が1機、初めて県域に來襲する(⑧860)
4.18~20		県、新潟市民に対し、1人50キログラム以内の衣類・寝具にかぎり、疎開輸送の幹施を行う(⑧865)
5. 1		飯米配給基準減量され、成年男子(軽労働者)一日330グラムとなる。7月以後、297グラムとさらに減量される(⑧858)
5. 3		新潟港付近の建物の強制疎開(第一次建物疎開)はじまる(⑧863)
5. 5		新潟市に護国神社が完成し、戊辰戦争以来の県人戦没者が合祀される(⑧855)
	5.12	新潟県国民義勇隊結成準備委員会開催。市町村隊を16日までに、県本部を19日に結成することを決定する(⑧859)
	5.26	国民義勇隊職域隊の最初として、県庁職域義勇隊結成される(⑧860)
6. 4		新潟港に投下された米軍機雷により、貴船丸沈没する。最初の触雷沈没(⑧862)
	6.28	県、県内5市3町の建物疎開(第二次建物疎開)実施を発表する(⑧863)
7. 2		新潟鉄工所の鉄工丸、信濃川河口を横断中、曳いていたはしけが米軍機雷に触れ吹き飛ぶ。勤労働員中の新潟工業・相川中学校の生徒12人を含む33人の乗船者即死する[葦原百年史]
	7.2	來襲したB29が1機、新潟の対空砲火により撃墜される(⑧862)
8. 1		長岡市、B29爆撃機約125機の焼夷弾攻撃を受ける。人口7万5000人のうち6万5000人が罹災、死者1441人を出す(⑧866 ⑨15)
8. 4		B29が1機飛來、新潟市と長岡市内に「マリヤナ時報」(ポツダム宣言の全文)を散布する(⑧874)
8. 6		長岡を除く4市と周辺町村に対し、建物疎開が命令(第三次建物疎開)される(⑧863)
	8.1	米軍艦載機約40機、新潟市街に銃爆撃を加える(⑧873)
	8.11	新潟市民に疎開を命じる知事布告(8月10日付)が発せられる(⑧872)
	8.15	天皇、「休戦の詔勅」をラジオで放送(⑨9)。畠田知事、知事謹話を発表し、県民に輕挙妄動を慎むよう求める(⑨10)
	8.15	県、新潟市に出した緊急疎開命令を解除する(⑨10)
	8.18	県会議員倶楽部、県庁で緊急総集会を開き、それぞれの地元県民に対し、治安確保を呼びかけることを申し合わせる(⑨10)
	8.19	岡田県農業会副会長、新潟日報紙上の「農の道」で、農民に対し食糧増産を要請する(⑨84)
	8.21	県、畠田知事を委員長とする長岡市復興委員会を設置し、9月1日長岡市に新潟県長岡復興建設事務所を開設する(⑨16)
	8.24	畠田知事、当面の食糧増産・燃料の確保、長岡市の復興を県政の重点事項とすることにし、この日、地方事務所長を招集する(⑨10)
	8.24	文部省、学校授業再開を通達する(⑨183)
	8.27	ビルマ国政府首相パー・モウ、日本へ亡命し、この日、南魚沼郡石打村君沢の薬照寺にかくまわれる(⑨14)
	8.29	県議会、食糧危機打開本部を設置する(⑨125)
	8.3	連合国最高司令官マッカーサー元帥、海軍航空隊厚木基地に飛來する。占領軍は一斉に日本に上陸する(⑨19)
	8.3	国民義勇隊県本部が解散する(⑨10)
	8	敗戦当時、軍務に服していた新潟県出身の軍人・軍属数、約30万人。満州に居住する新潟県人約4万人(⑧876)

	9. 2	日本, 降伏文書に調印する(⑨19)
	9. 3	県の防空監視隊, 解散式を行う(⑨10)
	9. 6	県, 戦争終結に伴う県庁の機構改革と人事を9月5日付で発表する(⑨10・43)
	9.1	県会議員倶楽部総会, 畠田知事に産米の納得供出方策の明確化を要請する(⑨80)
	9.11	長岡市立互尊文庫, 焼け残った第二書庫を仮図書館として開館する(⑨201)
	9.12	県, 占領軍の本県進駐に備え, 占領軍との折衝連絡にあたる機関として, 新潟県連絡室を開設する(⑨19)
	9.16	越佐航路制限解除, 新潟～両津, 新潟～小木の両航路復活する(⑨361)
	9.19	GHQ, 「日本に与える新聞基準」(プレス・コード)を交付する(⑨216)
	9.21	新潟文化婦人会(のち, 新潟女性文化会と改称)結成される(⑨179)
	9.22	GHQ, 「放送基準」(ラジオ・コード)を通達する(⑨218)
	9.24	米陸軍歩兵第27師団, 本県進駐を開始する。翌25日, 新潟市公会堂に軍政事務室をおく(⑨20・22)
	9.26	第27師団長グライナー少将, 畠田県知事・井上新潟市長らを招き, 進駐目的を伝え, 県民の生活は絶対侵さないと語る(⑨21)
	10. 2	県, 地方事務所・市町村に引揚者の援護について, 徹底方を通達する(⑨139)
	10. 5	終戦に伴う教科用図書取扱方についての通達が出され, 「墨ぬり教科書」が出現する(⑨184)
	10. 6	県, 警察部特高課を廃止, 関係者を休職処分とする(⑨24・43・55)
	10.12	配給の酒が不足し, メチール酒が出回る。新潟軍政部, この日, メチール酒販売者は死刑に処すと通告する(⑨130)
	10.14	県帰農対策本部, 帰農者1万戸の大開墾計画を発表する(⑦77)
	10.16	県, 「青年団体設置並ニ育成ニ関スル件」を市町村長に通達する(⑨174)
	10.2	中頸城郡関山村地内に, 東京都戦災帰農集団武蔵野集落の建設がはじまる(⑨78)
	10.23	新潟・長岡・高田・三条・柏崎の5市市議会代表, 米軍政部長に主食の1人1日最低3合(450グラム)配給を陳情する(⑨125)
	10.26	新潟県駐留軍司令部, 軍需工場の民需転換5次分9工場を許可。許可工場数50, 未定20工場で, 全国的にまれな好成績となる(⑨75)
	10.27	県立巻中学校生同盟休校に入る。以後, 佐渡中・柏崎農・三条工など, 11月にかけて同盟休校を行う(⑨185)
	10.29	県下5市・各郡方面委員代表者会議を開き, 主食配給量1人3合への引上げを知事・政府に要望する(⑨161)
	11. 1	新潟県内に居住する朝鮮人人口9763人(⑧785)
	11. 3	新潟日報社主催, 第1回文化祭美術展(後の県展)が新潟市大和デパートで開催される(⑨207)
	11.13	県, 「体育運動実施ニ関スル件」を通達し, 武道の全廃, 戦場運動の禁止を指示する(⑨208)
	11.17	政府, 生鮮食料品の配給および価格統制撤廃を決定する。同月20日実施(⑨131)
	11.24	戦後初の通常県会が招集される(⑨44)
	11.27	三条市生活擁護連盟, 食糧対策市民大会を開き, 主食3合配給・外米輸入などを決議する(⑨125)
	11.3	新潟連隊区司令部・新潟地区司令部・新潟地方海軍人事部が廃止される(⑨11)
	11	長岡文化協会発足する(⑨203・205)

	11	県人口が、復員者・帰県者・疎開転入者等により、昭和19年の199万人から、この月には238万人に急増。22年10月には248万人余に達する(⑨77)
	12. 1	県会、食糧不足で社会不安が高まっている状態では、国民の正常な判断を期待できないとして、総選挙延期決議を行う(⑨46)
	12. 2	日本進歩党新潟県支部結成式(⑨30)
	12. 3	県、失業対策委員会を設置する(⑨77)
	12. 6	日本自由党新潟県支部結成式(⑨30)
	12. 9	GHQ、「農民解放指令」を発する(⑨25)
	12.16	日本共産党新潟県委員会結成式(⑨31)
	12.16	新潟市音楽協会発足する(⑨205)
	12.17	選挙法改正によって婦人参政権が実現する(⑨25・31)
	12.17	県会、食糧危機突破に関する決議を採択、県と政府に対し、供出米完遂と外米輸入の実現を要求する(⑨46・125)
	12.22	労働組合法公布(⑨145)
	12.25	県国民学校教職員組合結成される(⑨188)
	12.28	宗教法人令公布・施行される。この結果、宗教法人団体数は激増する(⑨212)
	12.29	農地調整法改正公布(第1次農地改革)(⑨91)
	12	三島郡片貝村の青年会、11人をもって発会する。会報「片貝新聞」を発行(⑨175)